

加藤寿延著『アジアの人口と労働力』

日本YMCA同盟出版部，1970年9月

275 pp.

発展途上諸国における人口と経済との関連の問題は、理論面でも現実面も、つねに研究者の関心をひく課題であるが、とくにすでに高い人口密度に達しているうえに、人口増加が加速化されたアジア地域の人口あるいは労働力を経済との関連でどのように位置づけるかは、理論的な研究課題であるとともに、当事国の発展にとっては、短期的にも長期的にも、基本的な政策課題である。

これまで人口の重みを発展途上国の経済社会の枠組のなかで、どのように位置づけるかの理論的研究は、海外の経済学者を中心にかなりの業績が発表されているが、各国の具体的な開発計画のなかに人口政策的な意識と計画とが、どの程度組み込まれているかについては、あまり詳しい追跡は与えられていなかったように思われる。

本書は著者がこれまでに発表した論稿をまとめたものであるが、内容はアジアの代表的な国の開発計画のなかに見出される人口政策および労働力の性格を中心とした論文集である。個別の項目でいえば、第1章に「発展途上国のマルサスのディレンマ」として序説的な概観があり、続いて第1部の「開発計画における人口政策」(第2, 3, 4章)には、インド、パキスタン、中華人民共和国をとりあげた各章が含まれる。第2部「経済開発過程の労働力形成」(第5, 6, 7章)は、第5～6章でインドの労働力人口構造と人的資源計画とをあつかい、第7章はタイの事例である。

このうち第1章では、これまでアジアの人口過剰あるいは人口圧力を論じた欧米の研究者の発言を一べつし、そこから人口密度の高さよりも人口増加率の大きさに注目し、さらに労働力の不完全就業と浪費状態に言及して、これらを従属負担係数に集約して比較している。

このような概観は、第6章第1節のインドの「人的資源開発と労働力形成の課題」においてもとりあげられ、ここではマンパワー開発にとって、熟練労働力の形成が重要であるとともに、それが「エリート集団」の形成でなければならないとしているが、この記述関連は必ずしも明瞭でない。

第1部の人口政策については、それが各国の経済開発計画との関連のなかでどのようにとりあげられたかが、よく整頓されて述べられており、今後の問題の所在を考える手がかりとなる。インドの場合では、第2次5カ年計画(1956～60年)に対して、第3次計画(1961～66年)で家族計画が重視されたことは印象的であるが、この家族計画への傾斜が、全体計画の不調に対する逃避にならないかどうか、今後の経済計画と人口政策との関連に注目する必要がある。

中国の場合については、1956年の「百花齊放、百家争鳴」方針および1957年の毛沢東「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」の見解以降にあらわれる人口論争(1958～60年)の要約が興味深い。中国における一貫したマルクス主義人口観は、産児制限計画がたんなる人口切捨て論思想におちいらぬために、現存する人口に対する責任と積極的評価とを基本的前提とすることが示される。

第2部の第5章はインドの労働力人口構造をあつかうが、やや未整頓であり、とくに州別分析は冗長である。むしろ全国的には年齢別労働力率、州別には特化係数などで集約した分析を試みると理解しやすいと思われる。

第6章のインドの人的資源計画は、技術者訓練制度と地位別に区分された身分制的賃金制度との関連が具体的に論じられており、労働力の質的レベルをめぐる重要な課題が提出されて説得的である。第7章のタイの場合もインドと同様に労働力の性格をあつかうが、タイがマルサスのディレンマに苦悩しない例外的な国とする前提には問題があろう。

(濱 英彦)